

農産物・畜産物の調達基準を踏まえた 農林水産省の取組状況について

平成29年10月
農林水産省
生産局

GAPの取組・認証取得拡大に向けて

自由民主党農林水産業骨太方針実行PT「規格・認証等戦略に関する提言(別紙)」
(平成29年5月19日とりまとめ)(抜粋)

	第1期 2017～2020年 (東京オリンピック・パラリンピック競技大会まで)	第2期 2021～2030年
GAPを する	<p>[目標]〈生産現場が変わる〉</p> <p>[KPI]・平成30年度中に、各県内のGAP指導体制における指導員数が全国で1,000人以上育成確保</p> <p>・<u>都道府県等のGAPは、オリパラ調達基準を満たす農林水産省ガイドライン準拠に統一</u></p>	<p>[目標]〈国際標準に達する取組が浸透〉</p> <p>・ほぼ全ての国内の産地で国際水準のGAPを実施</p> <p>・農林水産省ガイドラインを国際水準レベルに改訂し推進 都道府県等のGAPは発展的解消</p>
GAP 認証をとる	<p>[目標]東京オリンピック・パラリンピック競技大会に必要な食材量を余裕を持って十分に供給できるGAP認証取得農産物等の出荷量確保</p> <p>[KPI]・平成31年度末までに現状の3倍以上の認証取得</p> <p>・日本発GAP認証の仕組みが国際承認を得る(GLOBALG.A.P.と同等の扱い)</p>	<p>[目標]〈フードチェーンが変わる〉</p> <p>・日本発GAP認証がアジアで主流の認証の仕組み(デファクトスタンダード)となる</p>

第1期の施策

GAPを
する

- ・生産現場への周知徹底
GAPは「農業者」の経営改善上、必要不可欠な取組との共通認識。
都道府県等のGAPは、オリパラ調達基準を満たす農林水産省ガイドライン準拠に統一。
→将来的に、国際水準のGAPに向けて発展的解消。
- ・農林水産省関連事業等において優先採択等を検討。
- ・各県内で高い水準で指導できる人材の育成確保を図り、GAP指導体制を構築。
- ・全国農作業安全確認運動、農薬危害防止運動等の関連運動と連携強化。
- ・農業教育機関におけるGAP教育を促進。実習を含むGAP教育の拡充へ向け次期高等学校学習指導要領の改訂を検討。
- ・オリパラ調達で推奨される有機農業、農福連携、農業遺産も一体的に推進。

G
A
P
認
証
を
と
る

- ・価値を共有する流通業者等を結集し、オールジャパンでの協力体制を構築。
- ・地方における審査員の育成確保の促進、団体認証の推進により、審査コスト削減と認証体制強化を図る。
- ・優良事例表彰によるメリット周知とともに認証取得支援を検討。
(なお、認証取得は販売戦略、取引先要請等に基づき農業経営者が判断することが基本。)
- ・日本発GAP認証の仕組みの国際承認による国際規格化を官民連携して推進。平成30年3月の東京でのGFSI世界会議を成功させ、30年末～31年はじめの承認を目指す。
- ・日本発GAP認証のアジアでの認知向上を図る。

GAPの取組・認証取得拡大に向けての主な取組状況

I. 生産現場への周知

1. パンフレット配布

30万部作成し、都道府県等に配布(ホームページに掲載中)。研修等で活用中。

2. GAP全国キャラバン等

5月29日に全国GAP推進会議を開催。山本農林水産大臣(当時)挨拶。

7月末までに全都道府県に出向きキャラバンを実施。

9月5日に第1回GAPの価値を共有するフードチェーン連携パートナー会を開催(約130社(約200名)参加)。今後も開催予定。

年度末までに「未来につながる持続可能な農業推進コンクール」でGAPの優良事例を表彰予定(農林水産大臣賞、生産局長賞)。

II. GAPの取組・認証に向けた環境整備

1. 国際水準GAP認証取得支援事業(28補正予算)

2回公募を行い、支援中。現在、第3回公募実施中(10月19日～11月20日)。

2. 都道府県GAPの「農水省ガイドライン」準拠確認

22県を準拠確認済み(10月19日時点)。今後とも申請に応じて順次対応。

3. 畜産GAPの取組について

3月にJGAP家畜・畜産物の基準書を公表。

審査認証機関の認定、審査員の養成等により認証体制を構築し、8月21日に農場の認証を開始。

8月31日にGAP認証取得の準備段階の取組であるGAP取得チャレンジシステムを運用開始。

<GAP認証取得状況>

JGAP農産物:約4,100経営体(H29.3末時点、ASIAGAP含む)

畜産GAP(GLOBALG.A.P, JGAP):2経営体(H29.9末時点)

GLOBALG.A.P.農産物:約450経営体(H29.9末時点)

GAP取得チャレンジシステム:3経営体(H29.9末時点)

GAP関連予算（H30年度予算概算要求）

GAP拡大の推進 平成30年度予算概算要求額 883（－）百万円

輸出拡大や人材育成など我が国農畜産業競争力の強化を図る観点から、国際水準GAPの取組及び認証取得の拡大を図っていくために必要な取組を総合的に支援します。

目標

- 各県内の指導体制における国際水準GAPの指導員数を1000名以上育成確保(KPI、平成30年度中)
- 国際水準GAPについて、現状の3倍以上の認証取得(KPI、平成31年度末)
- 日本発GAP認証の仕組みが国際承認を得る
- 日本版畜産GAP取得経営体数の増加及び国産畜産物に対する評価の向上

1 GAP拡大推進加速化事業

866（－）百万円

(1) 農産GAP拡大推進加速化

541（－）百万円

①GAP取組・認証拡大推進交付金

【GAPをする】【GAP認証をとる】

地域の実情に応じて国際水準GAPの取組や認証拡大が加速的に進展するよう、都道府県の取組を交付金により機動的に支援

<都道府県の取組内容>

- ア 国際水準GAPを指導・審査できる人材の育成・充実
 - イ 県内の人材による指導活動の推進、生産者のGAP実践のレベルアップ
 - ウ 地域のモデルとなる農業者に対する認証取得のための環境整備や審査費用への補助 など
- 【交付率】定額 【事業実施主体】都道府県

②GAP関連運動推進

【GAPをする】

農作業安全運動や農薬危害防止運動等と連動し、食品安全、環境保全、労働安全等のGAPの取組内容に関する生産者の理解度向上に向けた研修会開催の取組を支援

【補助率】定額 【事業実施主体】民間団体

③日本発GAPの国際化推進

【GAP認証をとる】

日本発GAP認証の国際規格化のための取組を支援

【補助率】定額 【事業実施主体】民間団体

(2) 畜産GAP拡大推進加速化

325（－）百万円

【GAPをする】【GAP認証をとる】

日本版畜産GAPの審査員・指導員の育成、GAP認証取得、GAP認証取得の前段階の取組である「GAP取得チャレンジシステム」の普及等を支援

【補助率】定額、1/2以内 【事業実施主体】民間団体等

※ 農業高校におけるGAP教育の充実については、文部科学省と連携して推進(審査費用は、上記1(1)①及び(2)で支援)

2 農業経営確立支援事業

696(673)百万円の内数

農業大学校等における国際水準GAPに関する新たな教育カリキュラムの作成・実施に対する支援

【補助率】定額 【事業実施主体】都道府県、民間団体

3 日・アセアン連携によるGAP認知度向上推進事業 17（－）百万円

日本発GAP認証のアジアにおける認知度向上のため、アセアン各国との情報交換等を行う調整員をアセアン事務局に派遣

【拠出先】アセアン事務局